



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 株式会社オンデック 上場取引所 東
 コード番号 7360 URL <https://www.ondeck.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保良介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部マネーディングディレクター (氏名) 岸本義友 (TEL) 06-4963-2034

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	105	—	△116	—	△116	—	△79	—
2025年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 △79百万円(—%) 2025年11月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	△30.39	—
2025年11月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2026年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2025年11月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年11月期第1四半期の数値及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	1,020	875	85.6
2025年11月期	1,158	955	82.3

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 873百万円 2025年11月期 952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日~2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,630	88.6	194	—	197	—	131	—	50.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期 1 Q	2,863,500株	2025年11月期	2,863,500株
② 期末自己株式数	2026年11月期 1 Q	249,965株	2025年11月期	249,965株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年11月期 1 Q	2,613,535株	2025年11月期 1 Q	2,613,535株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会について）

当社は、決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイト（<https://www.ondeck.jp/ir>）にて公開を行う予定です。2026年11月期第1四半期の決算説明動画（録画形式）は2026年4月22日（水）15時30分に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び当社の子会社)は前第1四半期連結会計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当社グループの事業領域である中堅・中小企業のM&A市場においては、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題が引き続き重要な課題となっております。帝国データバンクが公表した全国「後継者不在率」動向調査(2025年)では後継者不在率は50.1%と徐々に低下傾向が認められるものの、依然として高い水準を維持しております。また、業界再編の手法としてのM&Aが有力な選択肢として活用が進んでいることで、成長戦略の一環としてM&Aのニーズは高まっております。補助金制度や税制改正など行政によるM&A促進に向けた取組も講じられており、今後も引き続き市場は堅調に拡大していくものと考えております。

一方、市場の拡大に伴い、一部のM&A支援機関による過剰な営業活動や不適切な買手によるM&Aトラブルも発生しており、M&A支援機関には高いモラルと適切な知識・経験が一層求められています。中小企業庁は「中小M&Aガイドライン(第3版)」及び「中小M&A専門人材(個人)向けスキルマップ」を公表し、健全な市場環境の整備と支援機関の質の向上に向けた取組を推進しております。また、M&A支援機関協会においても、自主規制ルールの策定、特定事業者リストを通じた不適切な買手の情報共有の仕組みを構築するなど、事業環境の整備とM&A支援機関の品質向上に取り組んでおります。このように官民が相互に連携した取組を推進することで、健全に市場が発展していくものと考えております。

このような事業環境下で、当社グループは公的機関・金融機関・各種専門家等との多様な業務提携ネットワークの更なる拡大、強化を図るとともに、これらの業務提携先と連携して、潜在的なM&Aニーズを有する企業への提案活動を積極的に展開しました。また、グループで事業展開している投資事業・コンサルティング事業と連携することで、顧客に幅広いソリューションを提供し、付加価値の高いディールの創出に取り組んでおります。

さらに、高品質なサービスを提供するには優秀なコンサルタントが活躍することが不可欠であることから、過去の事例をベースにストラクチャー構築等のM&A論点や受託・提案プロセスに関する研究発表を行うなど、実践的なノウハウの共有を通じてコンサルタントの育成に努めました。

上記のような取組を推進したものの、基本合意からクロージングまでの期間が長期化しており、成約を見込んでいた案件の遅延が生じた結果、当第1四半期連結累計期間における成約件数は2件、売上高は105,231千円となりました。売上高の減少を受け、営業損失は116,784千円、経常損失は116,528千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は79,430千円となりました。また、新規受託件数は23件となりました。

なお、当社グループは、M&Aアドバイザー事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント毎の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態の状況は次のとおりです。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して173,068千円減少し、645,431千円となりました。これは、主として現金及び預金が191,933千円減少したこと一方で、売掛金が18,442千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して35,223千円増加し、374,791千円となりました。これは、主として繰延税金資産が37,050千円増加したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して137,845千円減少し、1,020,222千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して55,641千円減少し、97,837千円となりました。これは、主として未払金が64,097千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2,469千円減少し、46,787千円となりました。これは、主として長期借入金金が2,499千円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比較して58,110千円減少し、144,624千円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して79,735千円減少し、875,598千円となりました。これは、主として利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により79,430千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月13日に発表いたしました2026年11月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,465	472,532
売掛金	5,317	23,760
その他	148,717	149,138
流動資産合計	818,500	645,431
固定資産		
有形固定資産	44,893	43,242
無形固定資産	967	913
投資その他の資産		
投資有価証券	102,725	102,725
繰延税金資産	126,003	163,054
その他	64,978	64,855
投資その他の資産合計	293,707	330,635
固定資産合計	339,568	374,791
資産合計	1,158,068	1,020,222
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	82,618	18,521
未払費用	41,055	48,968
未払法人税等	103	3,525
賞与引当金	2,535	7,856
その他	17,169	8,970
流動負債合計	153,478	97,837
固定負債		
長期借入金	26,676	24,177
資産除去債務	22,580	22,610
固定負債合計	49,256	46,787
負債合計	202,734	144,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,722	372,722
資本剰余金	280,722	280,722
利益剰余金	552,603	473,173
自己株式	△253,507	△253,507
株主資本合計	952,541	873,111
非支配株主持分	2,792	2,487
純資産合計	955,334	875,598
負債純資産合計	1,158,068	1,020,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	105,231
売上原価	94,979
売上総利益	10,251
販売費及び一般管理費	127,036
営業損失(△)	△116,784
営業外収益	
受取利息	412
営業外収益合計	412
営業外費用	
支払利息	156
営業外費用合計	156
経常損失(△)	△116,528
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,528
法人税等	△36,793
四半期純損失(△)	△79,735
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△304
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△79,430

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純損失(△)	△79,735
四半期包括利益	△79,735
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,430
非支配株主に係る四半期包括利益	△304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはM&Aアドバイザリー事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	1,705千円